

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況一覧

(円)

No	事業名	事業概要	総事業費	うち、国庫補助金	うち、交付金充当	事業開始年月日	事業完了年月日	実施効果
1	住民税非課税世帯に対する特別給付金事業(美郷町価格高騰重点支援給付金)【低所得者世帯給付金】	①非課税世帯のコロナ禍における燃料・物価高騰による経済的負担を軽減するために3万円の給付金を支給する ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 R5年度分の非課税世帯数724世帯×30千円 家計急変世帯 0世帯×30千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(724世帯) 家計急変世帯(0世帯) ⑤事務費(消耗品、役務費、システム経費等)3,381千円	25,100,739		25,100,739	R5.5.15	R5.1.19	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
2	タクシー事業者燃油価格高騰対策支援事業	①新型コロナウイルスにより感染リスクが高い公共交通等の移動手段からタクシーという接触が最小限に抑えられリスクが低い交通手段が必要となっている。また燃油価格高騰の影響下で運行を継続している町内タクシー事業者を対象に、燃料費高騰分に相当する額を支援金として交付し、町民の生活交通手段を維持・確保することを目的とする ②燃料費高騰分に相当する額の支援 ③使用車両1台あたり30,000円 30,000円×7台=210,000円 ④町内タクシー事業者	210,000		210,000	R5.10.1	R6.3.31	中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援
3	自家用有償運送事業者燃油価格高騰支援事業	①新型コロナウイルスにより公共交通機関の感染予防対策が事業者の負担となっている今、燃油価格高騰の影響下で運行を継続している有償運送事業者を対象に、燃料費高騰分に相当する額を支援金として交付し、地域住民の生活交通手段を維持・確保することを目的とする ②燃料費高騰分に相当する額の支援 ③使用車両1台あたり25,000円 25,000円×5台=125,000円 ④有償運送実施団体	125,000		125,000	R5.10.1	R6.3.31	中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援
4	自治会互助輸送燃油価格高騰支援事業	①新型コロナウイルスにより車による輸送の感染予防対策が自治会の負担となっている今、燃油価格高騰の影響下で互助輸送運行を継続している自治会を対象に、燃料費高騰分に相当する額を支援金として交付し、地域住民の生活交通手段を維持・確保することを目的とする ②燃料費高騰分に相当する額の支援 ③使用車両1台あたり25,000円 25,000円×2台=50,000円 ④互助輸送を行っている自治会	0		0	-	-	実績額なし
5	福祉有償運送事業者燃油価格高騰支援事業	①新型コロナウイルスにより運送事業時の感染予防対策が事業者の負担となっている今、燃油価格高騰の影響下で福祉有償運行を継続している事業者を対象に、燃料費高騰分に相当する額を支援金として交付し、障がい者の生活交通手段を維持・確保することを目的とする ②燃料費高騰分に相当する額の支援 ③使用車両1台あたり25,000円 25,000円×8台=200,000円 ④福祉有償運送を行っている事業者	200,000		200,000	R5.10.1	R6.3.31	中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援
6	美郷町畜産経営継続支援給付金給付事業	①新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢等の影響による飼料価格の上昇が畜産経営を圧迫し、経営継続の不安が増大している。この飼料費高騰に影響を受けた畜産農家に対し、畜産経営を継続することを目的に給付金を交付するもの。 ②負担金補助及び交付金(補助金) 2,550千円 ③対象:令和5年4月から9月の間に出荷販売した子牛 単価:1頭あたり 子牛を出荷するまでにかかる経費上昇額 50,000円 補助率 3/4 50,000×3/4=37,500円 事業費:37,500円×68頭=2,550,000円 ※頭数は過去2年の同時期の出荷頭数実績から算出 ④町内複数の繁殖畜産農家(法人・個人)	2,550,000		2,550,000	R5.4.1	R5.10.30	農林水産業における物価高騰対策支援
7	美郷町商工業消費喚起キャンペーン事業	①コロナ禍の影響による町内商工業の冷え込みは著しく、そこに原油・物価高騰の波が拍車をかける状況にある。みさと。Payを活用したポイント付与キャンペーンを実施することで、町内消費者の消費意欲を刺激し、また町外からも消費者の呼び込みを図ることで外貨獲得の機会を創出、大きな消費特需の波を生み出し町内商工業の活性化を図るもの。 ②委託料 41,862千円 ③(1)委託事業者により電子マネー使用額(税抜き)の半額相当分を付与するもの。38,537,898円(ポイント付与2,982人 一人平均12,924円 最大20,000円)※内、9/15支払いまで電子マネー分31,378,134円分 (2)決済アプリのシステム改修委託 0円(取りやめ) (3)レポートによる申請を審査・集計業務委託 2,554,200円※重点交付金で充当 (4)ポスターチラシ等広報業務委託 769,490円※重点交付金で充当 合計41,861,588円(内、10,483,454円は重点交付金にて充当) ④町内商工業者及び利用消費者	31,021,261		31,021,261	R5.6.14	R6.2.20	消費下支え等を通じた生活者支援
合計			59,207,000	0	59,207,000			

※①目的・効果②内容③数値④事業の対象